

GPN News



グリーン購入ネットワークニュース
第90号 2013年9月



巻頭インタビュー

環境政策の新たな視点—運輸部門のCO₂排出削減に向けて ～東京都 環境局長 長谷川明氏に聞く～

人口が集中し多くの企業が事業を営む都市部においては、経済活動や市民生活に伴って大きな環境負荷が発生しており、地域の環境だけでなく地球環境の観点からも施策の充実が求められています。

東京都は、世界的な大都市としての地域特性を踏まえ、これまでも自動車公害・環境対策や地球温暖化防止に向けた諸施策など、広範な分野において先駆的な取り組みを推進されてきました。2013年度からは、運輸部門におけるCO₂排出削減を目的とする貨物輸送評価制度を本格実施し、運送事業者と荷主の行動を促す仕組みを整備しました。

都市における環境政策推進の視点、貨物輸送評価制度の背景や目的、事業者との連携の重要性などについて、東京都環境局長の長谷川明氏にお話を伺いました。



＝聞き手：GPN専務理事・事務局長 麴谷和也＝

index

巻頭インタビュー	1-3	社会的責任、倫理性を重視した購入・調達をめぐる動向	10-11
特別記事 東京都トラック協会「グリーン・エコプロジェクト」	4	2013年度収支予算書	12
「輸配送(貨物自動車)」ガイドラインの制定	5	2012年度財務諸表	13
Gなとりくみ	6	IGPNの活動より	14
「自動車・パソコン・印刷情報用紙」ガイドラインの改定	7-8	地域ネットワークだより/GPN活動報告	15
エコプロダクツ2013出展のお知らせ	8	地域ネットワーク(短信版)/新規入会会員紹介	16
「エコ商品ねっと」更新情報	9		



●大都市の責任を認識し環境政策を推進

—東京都では、大気汚染対策や温室効果ガスの排出削減をはじめ、環境問題全般において対策の強化を図られ、新たな視点に立った施策も積極的に導入されています。東京都の環境政策推進における基本的な考え方について、お聞かせいただけますでしょうか。

長谷川局長 現在、世界の人口の約50%が都市に集中しています。世界各国において今後さらに都市化が進んでいくことが予想される中で、2050年にはこの割合が70%に達すると見られています。

人口集中の結果、エネルギー消費や温室効果ガスの排出をはじめ、環境負荷の発生も都市部への集中が進むこととなります。こうした状況の中で大都市は、経済活動や生活に伴う環境負荷の低減に向けた施策の推進において、大きな責任を負っていることを認識する必要があると考えています。

東京は世界有数の大都市として、工場公害の時代から、都市部に集約的に発生する環境問題に対する取り組みを重ねてきました。さらに、地球規模の環境問題への対応が重要課題となる中で、地球温暖化対策をはじめとする施策にも力を入れてきました。具体的には、ディーゼル車の排出ガス規制、世界初の都市型キャップ&トレード制度による温室効果ガスの排出削減、建築物の環境配慮を促進する建築物環境計画書制度など、新たな枠組みの整備を含め実効性のある施策を推進してきました。

今後も、都市の環境政策をリードしていくという気概を持って、諸施策のさらなる深化、より効果的なアプローチを進めていきたいと考えています。

●貨物輸送評価制度を本格実施

—運輸部門における地球温暖化対策として今年度から本格実施された貨物輸送評価制度も、世界的に例を見ない新たなアプローチの一つであると認識していますが、この制度の目的や概要についてご説明いただけますでしょうか。

長谷川局長 温室効果ガス排出削減に向けては、社会のさまざまな分野において、関係する主体がそれぞれの立場でできることを実践していくことが必要です。

都市部では、運輸部門におけるCO₂排出削減が重要課題の一つとなっています。自動車から排出されるCO₂の削減に関しては、燃費の改善や低公害車の開発などが進展しています。行政としても、自動車輸送等に伴う環境負荷低減



を後押しする施策を進めていくことが重要であるとの認識から、貨物輸送評価制度をスタートさせました。

この制度は、都内において貨物を運送する事業者の方々を対象に、事業者が運行させる全車両の1年間の実走行燃費記録に基づき3段階の評価を行うというもので、ドライバー教育やエコドライブの実践による燃費改善を促すとともに、荷主企業や消費者の方々による運送事業者の選択を通じて、自動車からのCO₂排出削減につなげていくことを目指しています。試行期間を経て今年4月より本格実施を開始し、これまでに179社の事業者が本制度に参加されています。



貨物輸送評価制度の評価ロゴ表示例

●事業者の協力によりベンチマークを整備

—貨物輸送評価制度は、規制という手法ではなく、事業者の主体的な取り組みを促すことにより効果的にCO₂排出量を削減していく、という点が特徴だといえますが、事業者との連携を通じて制度の構築を進めたという点でも、注目されるものだと思います。

長谷川局長 東京都ではディーゼル車の排出ガス対策の推進において、単に規制の強化を図るだけでなく、都内外の運輸事業者の方々や石油業界、自動車関連の企業の方々から多大なご協力をいただき、環境負荷低減に結びつけてきました。貨物輸送評価制度の実施においても、これまでの自動車公害対策における実績の積み重ねをベースに、事業者の皆様との連携により制度の準備を進めてきました。

制度の立ち上げにあたっては、一般社団法人東京都トラック協会の協力を得て約42万台分の燃費データを収集し、これをもとに世界で初めてとなる車種別、車両重量別、



燃料種別の平均燃費データをベンチマークとして整備しました。多くの事業者の方々の協力を得ることにより、実態を踏まえた信頼性の高い評価を行う枠組みを構築することができたと考えています。

●環境の視点から運送事業者を選択

—先ほどのご説明にもありましたように、グリーン購入の視点からは、荷主である企業や消費者側による運送事業者の選択という側面が重要になってくると考えられます。

長谷川局長 運送事業におけるCO₂排出削減を進めていくためには、本制度に参加される事業者の方々に、高い意識、意欲を持って燃費向上に向けた実践を継続していただくと同時に、そうした努力を重ね環境負荷低減の成果を上げている運送事業者の方々を、荷主である企業や団体、消費者の方々に選択していただくことが重要です。こうした流れを促進するものとして、本制度が有効に機能していくことを期待しています。

また、GPNでも今年の8月に輸配送契約ガイドラインを制定され、この分野におけるグリーン購入を進める上での考え方や視点が示されました。東京都の貨物輸送評価制度とGPNの輸配送契約ガイドラインが相俟って、運送サービスを提供する側とこれを利用する側の双方が、温室効果ガス排出削減に向けて協力して取り組んでいく動きが広がっていけばと思っています。

運送事業者の方々の多くが中小規模の企業であり、厳しい経営環境の中で努力を重ねておられます。コストだけでなく環境の側面も反映される仕組みを市場の中に組み込むことにより、CO₂排出削減に取り組む実績を上げている事業者の方々が適正に評価され、健全な事業活動を継続できるような環境を整備していくことが重要だと考えています。

—東京都の施策や東京都トラック協会の活動が契機となって、他の地方自治体においても同様の取り組みを検討する動きが出てきているようですね。

長谷川局長 自動車による貨物輸送は、個々の都道府県内の移動にとどまらず自治体を越えて行われることが多く、環境負荷低減に向けた施策の推進においても広域的な対応が重要になってきます。こうした観点から、ディーゼル車規制においては一都三県の連携により対策の実効性を高めてきました。

今回の評価制度に関しても、こうした連携を通じてCO₂

排出削減につながる取り組みが、多くの地域に広がっていくことを期待したいと思います。

●グリーン購入のさらなる広がりに向けて

—GPNでは、これまでもさまざまな形で東京都と連携をさせていただき、グリーン購入の促進に向けた活動を展開してきました。グリーン購入の拡大・深化やGPNの活動に対するご意見がありましたらお聞かせいただけますでしょうか。

長谷川局長 大消費地である東京において環境に配慮した商品の購入を促進していくことは、社会全体の環境負荷を低減させていく上で非常に重要であり、市場に対しても大きな影響をもたらすと考えています。こうした中で、東京都自身も大規模消費者として、商品のみならず電力や運輸サービスなどを含め率先してグリーン購入を推進するとともに、事業者や都民の方々によるグリーン購入を後押しする施策に、より一層力を入れていきたいと考えています。

GPNの活動を通じて、商品・サービスを提供する主体と購入する主体が相互に影響を及ぼし合うことが、環境配慮商品の普及につながっていると認識しており、活動のさらなる充実を期待しております。グリーン購入が当たり前のこととして社会に定着していくよう、今後もGPNと連携しながら取り組みを進めていきたいと考えています。

—GPNとしても、東京都の先駆的な施策から学ばせていただきながら、会員の皆様とともに活動の拡充を図りたいと考えています。本日はどうもありがとうございました。





貨物輸送業界における地球温暖化対策の推進 ～東京都トラック協会の「グリーン・エコプロジェクト」～

一般社団法人東京都トラック協会 環境部部长 遠藤啓二氏

約3,600社の企業が加盟する東京都トラック協会では、地球温暖化防止に向けエコドライブを推進する「グリーン・エコプロジェクト」を2006年に立ち上げ、環境CSRを基軸に会員企業の経営改善につなげています。また、本プロジェクトを通じて東京都の貨物輸送評価制度の構築に協力し、トラック輸送におけるCO₂削減に貢献しています。

●実燃費データベースを活用しエコドライブを促進

当協会では、社会におけるトラック輸送事業の役割の大きさや公共性を認識し、環境対策の充実に取り組んできました。NO_xやSPMの排出削減に加え地球温暖化防止への取り組みの強化が求められていますが、事業者の大半を占める中小企業においては、CO₂排出データの把握など十分な対応が難しいケースも少なくありません。こうした状況を踏まえ、中小企業でも容易に導入でき、継続的な取り組みを通じて効果を挙げることができる枠組みとして、「グリーン・エコプロジェクト」をスタートしました。

本プロジェクトでは、車両ごとに収集した燃費情報をもとにデータベース(DB)を構築し、ドライバーの「気づき」を通してエコドライブの実践を促すとともに、事故防止等にも結びつけていくことを目指しています。具体的には、ドライバーが「走行管理表」に給油量・走行距離を記入し、これに基づき事務局が燃費データを集計・分析してDBを作成するとともに、車両ごとの燃費データをグラフ化してフィードバックし、ドライバー教育に活用する、というプロセスで取り組みが進められます。

また、管理者を対象とする全7回のセミナーや「継続セミナー」を開催し、各企業の取り組みを支援しています。セミナーは少人数制で実施し、活動の進め方、ドライバーの教育方法、事故防止、改正省エネ法への対応、グリーン経営認証制度などの内容で構成されています。さらに、社内で使用できる教材の提供やプロジェクトのステッカー、ポスターなどを通じて活動の拡大・浸透を図っています。

●燃料消費とCO₂排出を大幅に削減

「グリーン・エコプロジェクト」の開始以降、参加企業は着実に増加しており、2013年7月時点の企業数602社、車両台数17,200台、データ件数は約552万件にのぼっています。2012年度までの燃料(軽油)の削減量は累計で約1,686万リットル(大型タンクローリー約1,053台分)、これによるCO₂排出削減量は約44,521t-CO₂に達しています。また、燃費改善につながる急発進・急ブレーキの回避や慎重な運転などは交通事故防止にも寄与しており、活動実施前に比べ事故が約3割減少

しています。

「グリーン・エコプロジェクト」の活動は社会からも高い評価をいただいております。地球温暖化防止活動における環境大臣表彰をはじめ多くの表彰を受けています。また、気候変動枠組条約締約国会議など国際会議で取り組みを紹介する機会も増えており、各国から注目を集めています。

●輸配送のグリーン購入促進に向け活動を拡充

東京都では2013年度より貨物輸送評価制度が本格的にスタートしましたが、当協会は「グリーン・エコプロジェクト」を通じて蓄積した燃費データの提供など、制度設計やベンチマークの設定等において全面的に協力を行いました。また、「グリーン・エコプロジェクト」の活動は他県にも広がりを見せており、情報やノウハウ、促進ツールなどの提供を通じて積極的に支援を行っていく考えです。

当協会はGPNの輸配送契約ガイドラインの策定に参画させていただき、「エコ商品ねっと」への掲載においても事業者の積極的な対応を促していきたいと考えています。

トラック運送業界を取り巻く環境が厳しさを増す中で、環境や安全を重視した輸送事業者が事業活動を進めていくためには、荷主事業者の皆様の理解が不可欠です。今後「グリーン・エコプロジェクト」の活動をさらに拡充させ、環境ブランドとして確立することを目指すとともに、GPNとも連携・協力しながら、輸配送のグリーン購入を社会に広げていきたいと考えています。



「グリーン・エコプロジェクト」ステッカー



一般社団法人東京都トラック協会 環境部部长 遠藤啓二氏



GPN「輸配送(貨物自動車)」契約ガイドライン制定 ～荷主が、評価された事業者を優先採用する仕組みを構築～

日本全体のCO₂排出量のうち運輸部門における排出量は約2割を占めており、1990年度と比較して増加傾向を示しています。こうした中で、改正省エネ法では一定規模以上の荷主および貨物運送事業者にCO₂排出量の算定報告と削減目標等の定期的報告を求めるなど、環境関連法規制の強化が図られており、荷主が貨物運送事業者に対して燃費情報の提供などを求める動きも出てきています。

このような状況を踏まえ、GPNでは、①貨物運送事業者の信頼のおける燃費情報やその他環境の取り組みを開示し、荷主に積極的に選定してもらうための仕組みと、②荷主がグリーン購入の一環として取り組むべき項目を整理し、荷主にも貨物運送事業者にも活用できるガイドラインを制定しました。

本ガイドラインの策定にあたっては、2012年7月より研究会でガイドライン策定の可能性を検討し、2013年4月より企業・行政・民間団体のメンバーで構成するタスクグループで案の作成を進め、8月に制定いたしました。検討にあたっては、環境関連法規を含め以下の各種制度との整合を図り、荷主向けのガイドラインとして取りまとめました。

東京都「東京都貨物運送評価制度」／一般社団法人東京都トラック協会「グリーン・エコプロジェクト」／公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会「グリーンロジスティクスチェックリスト」／公益社団法人交通エコロジー・モビリティ財団「グリーン経営認証制度」ほか

1. ガイドライン

【対象範囲】

主に、行政や企業が契約する、貨物自動車による物品等の運送契約全般とします。

【ガイドライン項目】

物品等の運送契約にあたっては、下記の事項を考慮することが大切です。

- 1) 荷主は、輸配送分野(貨物自動車)における環境対策を行い、サプライチェーン全体を考慮し、自社の責任として捉え、物流等取引先を巻き込んだ取り組みを行いましょ。
- 2) 荷主は、貨物運送事業者の信頼性や透明性を考慮して、環境経営や安全性、環境取り組みにおける第三者評価を受けた貨物運送事業者を選択することが重要です。

【情報提供項目】

以下の項目は、荷主が貨物運送事業者の選定時に活用していただく項目です。

- ・東京都貨物運送評価制度
- ・燃費におけるJ-クレジット(国内クレジット／オフセット・クレジット)の創出

◆「輸配送(貨物自動車)」契約ガイドラインの詳細は、(<http://www.gpn.jp/archives/2013/08/23/000459.php>)でご確認いただけます。

2. ガイドラインの特徴

① 荷主自らの取り組み把握(ガイドライン項目1)

荷主がグリーン購入の一環として取り組む項目(39項目)をチェックリスト形式にて提示しました。荷主は、チェックリストに基づき取り組み状況を把握し、全体の6割以上(対象外の項目を除く)をクリアしている場合に、輸配送シンボルマークを利用したアピールを行うことが可能です。



輸配送シンボルマークの表示例

② 貨物運送事業者の取り組み把握・選定(ガイドライン項目2)

貨物運送事業者の信頼性や安全性、環境取り組み(主に、環境経営や燃費取り組み)の観点から、一定の品質*を担保している貨物運送事業者の情報を「エコ商品ねっと」にて開示します(9月末日公開予定)。荷主は、「エコ商品ねっと」において情報を検索・閲覧し、事業者の選定に利用できます。さらに詳細な情報は、GPN貨物運送事業者評価チェックリストにて確認することが可能です。

*一定の品質とは、環境マネジメントシステム認証(ISO14001、グリーン経営認証、エコアクション21、KES、エコステージ、その他の地方版EMSを含む)や、燃費取り組み(東京都貨物運送評価制度、グリーン・エコプロジェクト、燃費におけるJ-クレジット創出など)の第三者による評価を受けていることを指します。

輸配送分野の「エコ商品ねっと」 掲載促進キャンペーン実施中

2014年3月末までの期間、GPN未加入の事業者の方も、「エコ商品ねっと」に掲載料(6,000円/1事業者)のご負担で情報の掲載ができます。キャンペーンの詳細は(<http://www.gpn.jp/archives/2013/09/04/000464.php>)をご覧ください。

エコドライブの推進によりクレジットを創出

～国分株式会社～

食品を中心とするさまざまな商品を、工場から生活者のもとへお届けする。そんな流通全体に携わる企業として、国分はグリーン物流の推進による環境負荷低減に取り組んでいます。

これまで、自社の物流事業における取り組み強化のみならず、協力企業にもグリーン経営認証の取得を促すなど、国分のグリーン物流網の構築に努めてきました。その過程で、グループ企業の長崎国分(株)をサイトとして、「デジタルタコグラフを活用したエコドライブでのCO₂排出削減プロジェクト」を2010年に実施し、国内初となるエコドライブによるクレジット(J-VER)の認証を取得しました。

長崎国分(株)におけるエコドライブの取り組みをクレジット化することにより、これまでに29t-CO₂のクレジットを創出することができました。同社ではグリーン経営認証の取得に取り組み、車両1台ごとの運転管理(燃費管理)を徹底しCO₂排出を抑制したことが、クレジットの認証取得にもつながったといえます。

現場の運転手も、自らの業務を通じた取り組みが具体的な

成果となって表れたことで、安全や環境を重視した運転に対する意識がより一層向上しました。今後は、取り組みをさらに拡充し、グリーン経営認証の継続とクレジット取得の両方に結びつけていきたいと考えています。

(国分株式会社 経営企画部 山田英夫)



長崎国分(株)における安全運転指導の様子

安全運転は環境負荷の少ない運転につながる

～大出運輸株式会社～

大出運輸(株)は、環境負荷低減に取り組む貨物自動車運送事業所の評価を目的とする東京都の貨物輸送評価制度において、昨年に引き続き最上位の★★★(3星)評価をいただきました。こうした評価を受けることができたのは、東京都トラック協会が主催する「グリーン・エコプロジェクト」に参加したことがきっかけとなっています。このプロジェクトは、「紙と鉛筆で始めるエコドライブ」をモットーにCO₂排出削減や事故防止を目指す活動で、当社は2009年から参加しています。



ミーティングの様子

取り組みの第一歩は、運転手が自ら給油時ごとに走行距離計の数値と給油量を紙に記録することからスタートします。これを1か月単位で集計して燃費を算出し、この結果を持ってミーティングに参加してもらいます。運転手の中から班長を選び、5～6名程度の班ごとにミーティングを行っています。ミーティングの基本的な内容は会社で決めています。そのほかの部分は各班長に任せており、燃費実績の良い運転手が走行方法を指導したり、ヒヤリハットの事例を紹介したり、実践面からさまざまなコミュニケーションを図っています。

運転の基本は安全運転です。ゆっくりと発進し、スピードを出さない。右左折は歩く速さで、ゆっくりと停止する。こうした運転方法を運転手自らが意識し実践するようになった結果、燃費が劇的に向上してきました。安全運転は、地球にやさしい運転にもつながるのです。

当社は貨物輸送評価制度の評価のほか、安全性優良事業所認定、グリーン経営認証も取得しています。できることをこつこつと積み上げ、これからも安全と環境に配慮した会社であり続けたいと考えています。

(大出運輸株式会社 代表取締役 山下義尚)